



要支援の高齢者から介護を取り上げるな 中庭次男議員

国は今年6月に介護保険法を改定し、要支援1、2の比較的軽度の高齢者を介護保険の対象外とする改悪を行いました。

中庭次男議員は9月議会の一般質問で、要支援の高齢者に対しホームヘルパーの訪問介護や入浴、リハビリサービス等を充実するよう主張。また、水戸市の介護給付費準

備基金が2億5,470万円も積み立てられており、介護保険料や利用料の値下げに活用するよう求めました。保健福祉部長は「今後の介護計画の策定の中で検討する」と答弁しました。

特別養護老人ホームの増設を

現在、特養ホームの待機者は水戸市で400名を越え、5年間で2倍以上に増えています。

中庭議員が特養ホームの早期増設を求めたのに対し、保健福祉部長は「来年度と再来年度の2年間で160名分を増設する」と答弁しました。

中庭議員のその他の質問項目

- 社会福祉協議会の貸付制度を65歳以上にも適用し、高齢者の熱中症対策にエアコン設置費を融資すること。
- 建築後41年経ち老朽化が進む見川中学校・小学校・幼稚園を早期改築しプレハブ教室の解消を。
- 震災で使用禁止となっている見和市民センターの早期移転改築を。



下水道料金的大幅値上げ計画は中止を 田中まさき議員

田中議員は一般質問で「市の計画では来年度に下水道料金を約7億円も値上げし、再来年度には各種料金を一斉に値上げする計画だが、震災で市民負担は激増し、市内経済も打撃を受けている。大幅値上げは懸命に復興しようとする市民に冷や水をかけるもので許されない」と主張し、値上げ中止を強く迫りました。

財務部長は「下水道及び農業集落排水処

理施設使用料は、来年度に改定する計画だったが、震災が市民生活に及ぼした大きな影響を踏まえ値上げは先送りしたい。市民生活や経済復興の状況により、見直し時期を検討していく」と答弁しました。

田中議員のその他の質問項目

- 中小業者の二重ローン問題について
- 三の丸臨時庁舎と駐車場について
- 地元業者受注拡大へ入札の改善を
- 城東保育所の早期復旧を
- 市道酒門14号線の早期完成を

子育てしやすい水戸市に

●小・中学校の就学援助制度

中庭議員は決算委員会で、就学援助（学用品、給食、修学旅行等への補助）の支給を拡大するため、収入基準を現行の生活保護基準1.2倍を1.5倍に拡大するよう主張しました。

学校教育課長は「収入基準を上回る世帯であっても、民生委員が就学援助を必要と判断した場合は支給する」と答弁しました。

●中学卒業まで医療費補助を

江尻議員が代表質問で、「現在は小学6年生までが対象の医療費補助を中学卒業まで拡大すること」と求めたのに対し、高橋市長は「中学校3年生まで拡大していく必要がある。実施時期を検討する」とこたえ、実現に向け一歩前進の回答でした。

●子育て支援・多世代交流センターは市直営の継続を

9月議会に、「わんぱく・みと」と、本町にできるセンターの2カ所を民間委託する条例案が提出されました。共産党は運営経費削減はセンターの保育士や保健師の人員費削減につながると反対。その他の議員の賛成で可決されました。

税金減免

市税や国保税、介護保険料が減免



震災により、主に居住用住宅の被害が半壊以上の場合、市役所に申請することによって市税等が減免されます。

江尻議員は9月議会の代表質問で、減免件数が少ないことを指摘し、対象世帯に減免申請書を送付し、すみやかに減免手続きができるよう改善を求めました。

■市税等の減免実績(8月末時点)

| | 減免件数 |
|------------|--------|
| 市税 | 217件 |
| 国民健康保険税 | 77件 |
| 介護保険料 | 1,259件 |
| 後期高齢者医療保険料 | 151件 |

家賃に補助 被災者の民間アパート 1ヵ月6万円

市内の半壊以上の被災者や、福島県などからの避難者が借りているアパート等の家賃を、1ヵ月6万円(5人以上の場合9万円)を市が補助することになりました。

●問い合わせ TEL 232-9222 住宅課

り災証明 判定結果に納得できない方は再調査の申し出を

再調査、再々調査まで認められています。詳しい調査が行われるので、より正確な判定となります。「半壊」以上の認定になれば、義援金や住宅再建の支援、税金減免などの対象になります。

●問い合わせ TEL 232-9152 地域安全課

■水戸市のり災調査の現状 (9月20日現在)

| | 調査済み件数 | 28,035棟 |
|----|--------|---------|
| 内訳 | 全壊 | 545棟 |
| | 大規模半壊 | 418棟 |
| | 半壊 | 2,142棟 |
| | 一部損壊 | 24,930棟 |

2010年度決算認定に反対… 一般会計・特別会計・水道事業会計

日本共産党水戸市議団は以下の理由などにより、決算認定に反対しました。

- ▼大工町1丁目再開発事業への補助金投入は中止すること。
- ▼高い国保税を値下げすること。6ヶ月しか有効期間がない短期保険証の発行はやめ、加入者全員に正規の保険証を郵送交付すること。
- ▼介護利用料の市独自減免が改悪された。保険料・利用料の負担は軽減すべき。
- ▼水戸市役所の正職員を臨時、嘱託職員に次々に置き換えて、3人に1人が非正規雇用になった。人件費の削減は、引いては市民サービスの低下につながる。
- ▼必要のない水を茨城県から買い、ムダな支出を続けている。
- ▼水道の給水停止を2,500件(昨年度の2倍)実行した。生活困窮者には停水しないこと。

無料 日本共産党 法律・暮らし相談のご案内

どんな問題でもお気軽にご相談下さい。多重債務や遺産相続、交通事故や離婚、生活保護など、弁護士と党市議・県議が相談を受けます。

〈日時〉

11月19日、12月17日、1月21日
それぞれ第3土曜日、午後1時から

〈場所〉

党市議団事務所
水戸市上水戸2-6-21(メガ・ドンキホーテ前)

〈連絡先〉

党市委員会 ☎(221) 7441
党市議団 ☎(306) 9793